

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成29年 3月 6日更新

事務事業名		介護保険給付費準備基金積立事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	水野 孝春
	施策	16	高齢者の自立と社会参加の促進			所属課	高齢者支援課	担当者名	米澤 伸仁
	施策の柱	50	高齢者支援体制の充実			所属班	高齢者保険班	(内線)	2146
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	介護保険法	
		介護	6	1	1	10480		成果優先度評価結果	：
								コスト削減優先度評価結果	：
終了、開始年度		<input checked="" type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	介護保険給付費のうち第1号被保険者の負担割合を超える保険料収入があった場合や給付の伸びが見込みより鈍化した場合の剰余金を基金へ積立て、後年度の財政不足時や事業計画見直しの際に取崩し、財政の均衡を保つための当該基金の取り崩し等の管理を行うものである。 ※第5期(平成24~26年度)第1号被保険者の負担割合は21%と決定された。 ※第6期(平成27~29年度)第1号被保険者の負担割合は22%と決定された。
【業務の流れ】	①保険料に剰余が発生した場合の基金への元金積立事務及び基金管理による利子積立事務。②不足が生じた場合の取り崩し事務
【主な予算費目】	積立金、繰入金
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動) (DO)		28年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
基金利子積立金の支出(財産収入で受け入れ、積立金で支出する)		26年度と同じ	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア			
イ	基金繰入金	千円	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)		(単位)
合志市介護保険事業	→ ア		介護給付費準備基金年度末現在高
	→ イ		千円
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)		(単位)
介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行える	→ ア		介護保険認定者の利用率
	→ イ		%
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
介護保険事業を健全かつ円滑に運営することは、この事務事業の上位基本事業「高齢者支援体制の充実」の意図「高齢者を支援する体制が整い、適切な介護支援を受けられる」に結びつくので、その成果指標「介護保険認定者の利用率」とした。利用率は、全国・県ともに平均80%である。			全体計画
			～ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	25年度 実績(決算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	29年度 予定	30年度 見込	31年度 見込
① 活動指標	ア	千円	29,321	58,954	1	0	0	0	0	0
	イ									
② 対象指標	ア	千円	80,172	48,327	48,327	0	0	0	0	0
	イ									
③ 成果指標	ア	%	82.1	0	80	0	0	0	0	0
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円			1				
		繰入金	千円							
	一般財源	千円								
	(A) 事業費計	千円	0	0	1	0	0	0	0	0
(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	0	0	1	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	60	0	0	0	0	0
	(B)人件費計	千円	0	0	239	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	240	0	0	0	0	0

事務事業名	介護保険給付費準備基金積立事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	-----------------	-----	-------	-----	--------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は27年度の後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 介護保険事業を健全かつ円滑に運営することは、この事務事業の上位基本事業「高齢者支援体制の充実」の意図「高齢者を支援する体制が整い、適切な介護支援を受けられる」に結びつくので、その成果指標「介護保険認定者の利用率」とした。利用率は、全国・県ともに平均80%である。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 第5期介護保険事業計画における推計値は、25年度76.0% (1,741人/2,290人×100)、26年度76.6% (1,885人/2,462人×100) であるが、23年度、24年度の実績値は80%を超えている。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 法に基づき、基金の運用による利子を基金に積み立てるもの。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最少の業務時間数である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 公的保険制度である介護保険事業 (特別会計) の運営に必要な費用を法に基づき適正に負担している。
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 法に基づき市が行うものである。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

--	--

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						